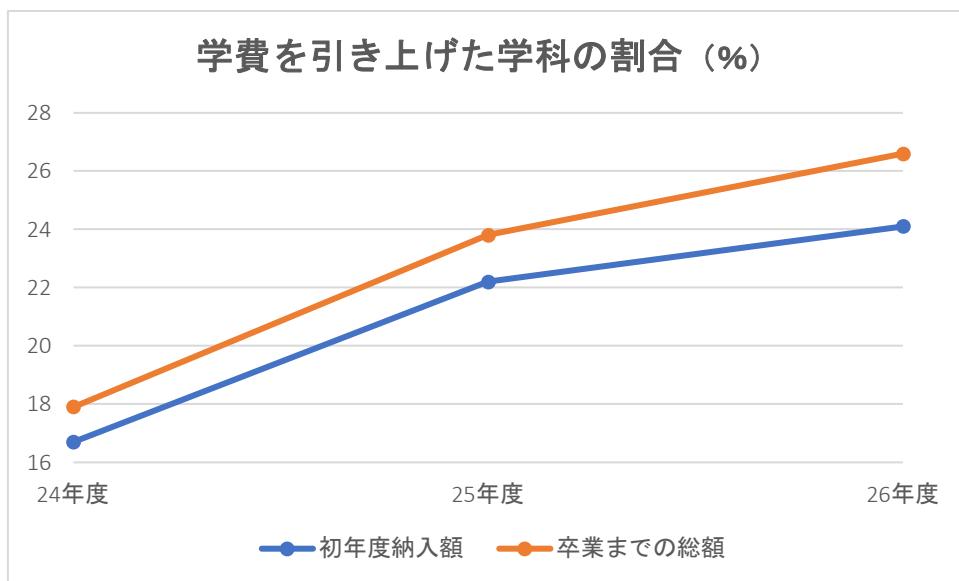
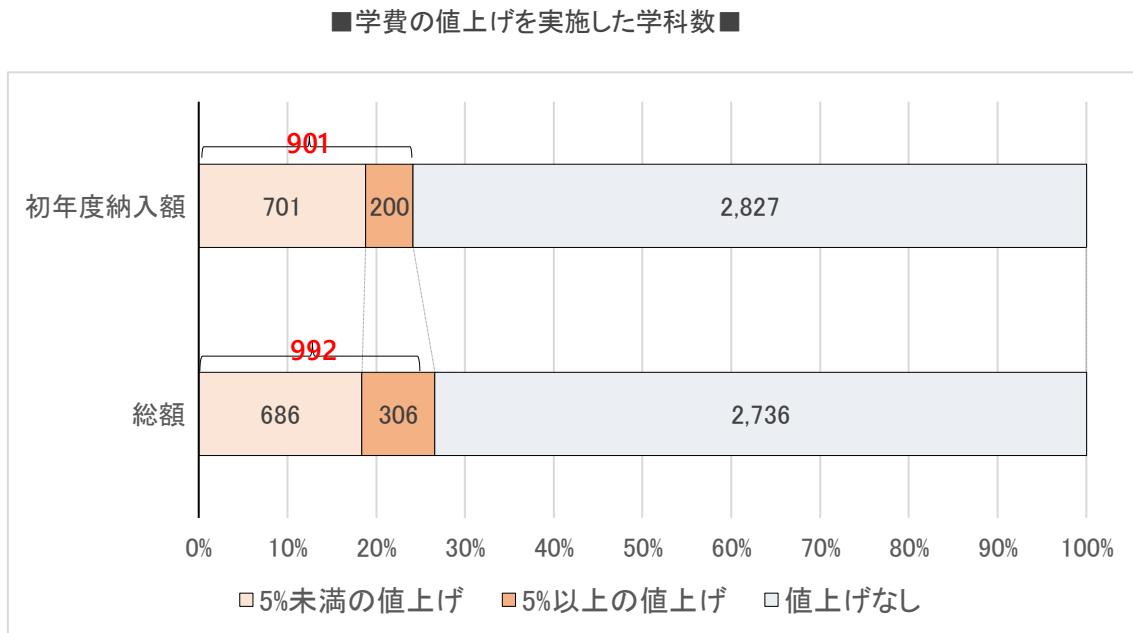


第3回 大学の学費実態調査結果 添付資料



	初年度納入額	卒業までの総額	調査対象学科
24年度	16.7%	17.9%	4049
25年度	22.2%	23.8%	3801
26年度	24.1%	26.6%	3728



	初年度納入額		卒業までの総額	
	学科数	大学数	学科数	大学数
値上げあり	901 (24.2%)	126 (23.1%)	992 (26.6%)	140 (25.7%)
	5%未満の値上げ	701 (18.8%)	96 (17.6%)	686 (18.4%)
	5%以上の値上げ	200 (5.4%)	53 (9.7%)	306 (8.2%)
値上げなし	2,827 (75.8%)	419 (76.9%)	2,736 (73.4%)	405 (74.3%)
	値下げ	78 (2.1%)	22 (4.0%)	27 (0.7%)
				14 (2.6%)

注)1%以上の値上げ・値下げが行われた学科を抽出しています。また学費のうち実習費、諸会費等(文部科学省調査の「参考」に該当)は集計から除外しています。

「学費ナビ」への登録年のデータ比較です。前年度との正確な比較ができない学科は対象から除外しました。

■4分の1の学科が値上げ

「学費ナビ」のデータから、2026年度の学費が値上げになっている学科・大学を調べると、初年度納入額では、901学科(126校)で、これは全体の約24%にあたります。

また卒業までの総額で見ると、992学科(140校)となり、初年度納入額を値上げした学科・大学を上回りました。

上の表を見ると、「値下げ」が行われたのは78学科(22校)ありますが、その中の約7割にあたる53学科(9大学)では、総額が改定前より高い“実質的な”値上がりとなっています。

■値上げの平均額(総額)は社会科学系 17.3万円から保健系 29.1万円

総額で見た場合に、5%未満の値上げが686学科(101校)で18%、5%以上が306学科(66校)で8%となっています。

実際の金額は、値上げが行われた学科の総額の平均は概算で、文系では人文科学系の学科で平均21.5万円、社会科学系17.3万円、理系では理学系19.2万円、工学系19.3万円、保健系29.1万円となり、文系より理系、特に保健系の学科で値上げ幅が大きいことが分かります。

■学問系統別の値上げを行った学科数と最高額・平均額■

上段:初年度納入額／下段:卒業までの総額

学問系統	学科数	値上げを行った			最大額	平均額
		学科数	5%未満	5%以上		
人文科学	736	218 (30%)	134 (18%)	84 (11%)	602,000	68,653
		250 (34%)	147 (20%)	103 (14%)	720,000	216,708
社会科学	1048	272 (26%)	209 (20%)	63 (6%)	602,000	48,689
		295 (28%)	205 (20%)	90 (9%)	720,000	172,993
理学	198	66 (33%)	64 (32%)	2 (1%)	100,000	42,945
		61 (31%)	51 (26%)	10 (5%)	430,000	192,183
工学	568	157 (28%)	151 (27%)	6 (1%)	150,000	41,499

		158 (28%)	134 (24%)	24 (4%)	600,000	193,351
農学	106	17 (16%)	10 (9%)	7 (7%)	200,000	64,952
		20 (19%)	11 (10%)	9 (8%)	800,000	260,667
保健	686	100 (15%)	62 (9%)	38 (6%)	500,000	71,264
		124 (18%)	71 (10%)	53 (8%)	3,000,000	291,440
家政	273	60 (22%)	53 (19%)	7 (3%)	172,000	44,333
		69 (25%)	51 (19%)	18 (7%)	520,000	186,571
教育	375	90 (24%)	69 (18%)	21 (6%)	180,000	49,267
		106 (28%)	66 (18%)	40 (11%)	720,000	197,779
芸術	210	33 (16%)	29 (14%)	4 (2%)	160,000	42,163
		33 (16%)	27 (13%)	6 (3%)	700,000	172,600
その他	104	28 (27%)	26 (25%)	2 (2%)	100,000	34,394
		25 (24%)	21 (20%)	4 (4%)	410,000	152,900
合計	3728	901 (24%)	701 (19%)	200 (5%)	602,000	52,684
		992 (27%)	686 (18%)	306 (8%)	3,000,000	204,221

注)1学科で複数の学問系統に登録されている場合があります。

平均額は値上げを実施した学科を対象に[合計額/学科数]で算出しています。(文部科学省調査は加重平均で算出)

■学費の値上げ要因－物価や人件費の上昇のほか、入学者数の減少も要因のひとつ

大学の学費の値上げについては、様々な要因が絡んでおり、具体的には以下のようない由が挙げられます。

【教育環境の向上と学生サービス】

建物や設備の維持・管理に加え、ICTに関わるインフラの整備やアップグレード、教育のグローバル化による留学生の受け入れや、海外の大学との連携強化などにも多額の資金が必要となります。またキャリアサポート、メンタルヘルスケア、学習支援など学生へのサービスを充実させることも必要です。こうした教育環境の向上と学生サービスの拡充のために学費を値上げすることがあります。

【物価上昇】

またインフレ率が上昇すると大学も運営コストが増加し、人件費、光熱費、通信費、教材費など、全てのコストが物価上昇に伴って増えるため、その分を学費に転嫁する必要が出てきます。

【財政の安定化のため】

大学は持続的な運営を続けるために財政の健全化を図る必要があります。大学の収入は学生からの学費収入と、国からの助成金で成り立っているため、入学者の減少が収入の減少に直結してしまいます。学生数の減少により、一人当たりの学費を上げざるを得ない状況になっている大学が増えていくという現状もあります。

2025年は埼玉大学、電気通信大学、名古屋工業大学、山口大学など授業改定による学費の値上げを公表する国立大学が続けて出た半面、公立大学では大阪府、兵庫県が東京都に続いて独自の修学支援制度を設け、府県内在住者の学費(入学金・授業料)を実質無償化するなど、大学の学費に関するニュースが大きな話題になりました。

それに対して私立大学の学費の値上げに関してはニュースとして取り上げられることも少なく、値上げが行われていることは分かっても、その実情を知ることは難しいかもしれません。

■分かりにくい私立大学の値上げの状況—“実質的な”値上げにも注意

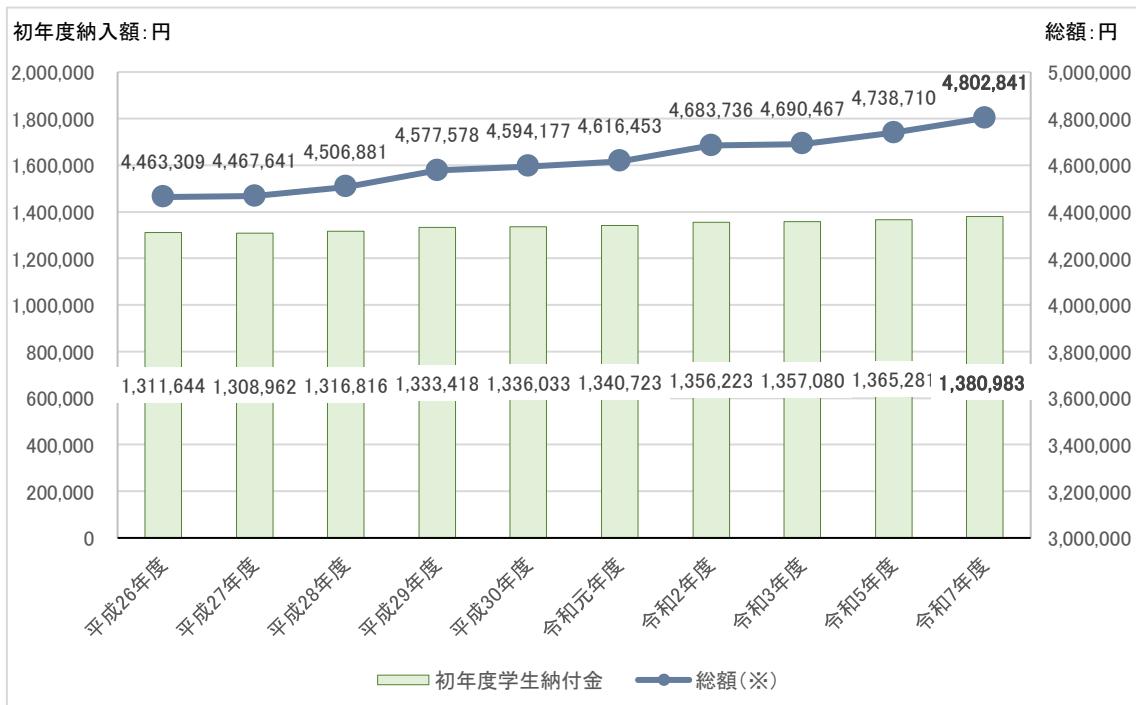
私立大学の学費は、国立大学とは異なり大学・学部ごとに異なります。学費の改定についても、いつ、どのくらいの増減を行われるかも大学ごとに異なります。

文部科学省の「私立大学等の入学者に係る学生納付金等調査」(※)の「平均学費の推移」を見ると、下のグラフのとおり平成27年以降は毎年ゆるやかに上がり続けていることが分かります。

※ 文部科学省 私立大学等の令和7年度入学者に係る学生納付金等調査結果について

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/1412031_00006.htm

●私立大学学部 平均額の推移



	入学料	増減率	授業料	増減率	施設設備費	増減率	初年度納入額	増減率	総額(※)	増減率
平成26年度	261,089	▲1.3%	864,384	▲0.5%	186,171	▲0.9%	1,311,644	▲0.1%	4,463,309	0.1%
平成27年度	256,069	▲1.9%	868,447	0.5%	184,446	▲0.9%	1,308,962	▲0.2%	4,467,641	0.1%
平成28年度	253,461	▲1.0%	877,735	1.1%	185,620	0.6%	1,316,816	0.6%	4,506,881	0.9%
平成29年度	252,030	▲0.6%	900,093	2.5%	181,294	▲2.3%	1,333,418	1.3%	4,577,578	1.6%
平成30年度	249,985	▲0.8%	904,146	0.5%	181,902	0.3%	1,336,033	0.2%	4,594,177	0.4%

令和元年度	248,813	▲0.5%	911,716	0.8%	180,194	▲0.9%	1,340,723	0.4%	4,616,453	0.5%
令和 2 年度	247,052	▲0.7%	927,705	1.8%	181,466	0.7%	1,356,223	1.2%	4,683,736	1.5%
令和 3 年度	245,951	▲0.4%	930,943	0.3%	180,186	▲0.7%	1,357,080	0.1%	4,690,467	0.1%
令和 5 年度	240,806	▲2.1%	959,205	3.0%	165,271	▲8.3%	1,365,281	0.6%	4,738,710	1.0%
令和 7 年度	240,365	▲0.2%	968,069	0.9%	172,550	4.4%	1,380,983	1.2%	4,802,841	1.4%

※ 総額は、[入学料]+([授業料]+[施設設備費])×4 年間で計算した参考額

文部科学省「私立大学等の入学者に係る学生納付金等調査結果について」を元に作成(令和 3 年までは毎年、4 年以降は隔年調査)

令和 7 年度の場合でも、令和 5 年度の前回調査との差額は 15,702 円(1.2%)の増額と、あまり変わっていないように見えます。しかしこの数字はあくまでも平均額のため、実際に値上げを行った大学を個別にみていくと大きな差があります。

また、上の表を見てお気づきになると思いますが、入学金は毎年下がっているのに対し、毎年納入が必要な授業料は値上げとなっています。これは初年度納入額が下がっていても、卒業までの総額は“実質的な”値上げとなっている場合が含まれていることを意味しています。

大きくなりがちな入学時の負担を軽減するという見方もありますが、もう一つの側面として学費が志望校選択の検討材料の一つである限り、大学にとって入学金の減額は広報的なメリットがあり、授業料等の値上げは長期的な収入確保という財政的なメリットを得られるという構造が“実質的な”値上げが行われる背景にあります。

このように分かりにくい私立大学の学費の現状について、「学費ナビ」のデータから紐解くことができます。